

1 産地基幹施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(都道府県名：和歌山県令和2年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
					計画時(H30年)	1年後(R2年)	2年後(R3年)	3年後(R4年)	目標値(R4年)	達成率					計画時(H30年)	1年後(R2年)	2年後(R3年)	3年後(R4年)	目標値(R4年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
和歌山市	わかやま農業協同組合	野菜(キャベツ・ブロッコリー・ハクサイ)	129	単位面積当たりの労働時間を41.6%縮減	10a当たり労働時間 10aあたり労働時間 113h 県149h JA113h	10a当たり労働時間 10aあたり労働時間 113h 単位面積当たりの労働時間縮減率 0% (計画時10aあたり労働時間(113h)に対する縮減労働時間(0h))	10a当たり労働時間 10aあたり労働時間 65.8h 単位面積当たりの労働時間縮減率 41.8% (計画時10aあたり労働時間(113h)に対する縮減労働時間(47.2h))	10a当たり労働時間 10aあたり労働時間 65.5h 単位面積当たりの労働時間縮減率 42% (計画時10aあたり労働時間(113h)に対する縮減労働時間(47.5h))	10a当たり労働時間 66h	101.0%	育苗作業をセンターに集約することで、農家の育苗作業の直接的な作業負担がなくなった。また、良質で均質化した苗を定植することで、育一な管理作業や収穫作業を実現した。これらにより、生産圃場での作業負担を軽減することができ、47.5時間の労働時間を削減した。	野菜(キャベツ・ブロッコリー・ハクサイ)	135	病害虫による平均被害率を26.1ポイント低減	病害虫による平均被害率 29.9%	病害虫による平均被害率 29.9%	病害虫による平均被害率 3.6%	病害虫による平均被害率 1.0%	病害虫による平均被害率 3.8%	110.7%	育苗管理を徹底し、育苗中の病害虫被害をなくした良質で均質化した苗を定植することにより、根こぶ病を低減したほか、病害虫防除効果向上し、被害率が低減した。	耕種作物産地基幹施設整備(育苗施設)	232,110,000	105,505,000			126,605,000	83.3.29	労働時間の縮減及び病害虫による被害の軽減について、目標を達成した。	育苗センターで育苗することで、育苗時間が減少した。また良質で均質化した苗を得られるようになったため、圃場作業の短縮や病害虫防除効果の向上が実現し、労働時間の縮減及び病害虫による被害率の削減ともに目標達成となった。		
みなべ町・印南町	紀州農業協同組合	果樹(梅)	112	ブランド品(紀州みなべの南高梅)の出荷割合を16.8%増加	51.6% (梅干製品の出荷量408t/年のうちブランド品(紀州みなべの南高梅)の出荷量210.5t/年)	-	41.3% (梅干製品の出荷量212.6t/年のうちブランド品(紀州みなべの南高梅)の出荷量87.7t/年)	90% (梅干製品の出荷量589.5t/年のうちブランド品(紀州みなべの南高梅)の出荷量530.8t/年)	68.4% (梅干製品の出荷量604t/年のうちブランド品(紀州みなべの南高梅)の出荷量413t/年)	228.6%	加工施設の整備によるHACCP(SQF)の認証による)の取得に伴い、ブランド品の出荷割合が大きく増加した。	果樹(梅)	117	契約取引の割合を15.6%増加	39.0% (梅干製品の出荷量408t/年のうち契約取引の出荷量158.9t/年)	-	32.0% (梅干製品の出荷量212.6t/年のうち契約取引の出荷量68.0t/年)	71.6% (梅干製品の出荷量589.5t/年のうち契約取引の出荷量422.1t/年)	54.6% (梅干製品の出荷量604t/年のうち契約取引の出荷量330t/年)	209.0%	加工施設の整備によるHACCPの取得に伴い、契約販売割合が大きく増加した。	農産物処理加工施設	378,376,900	171,989,000			206,387,900	83.10.13	ブランド品及び契約販売割合は目標を達成し、製造量に関しては月別計画量を概ね達成できた。(梅干製品の計画製造量604tに対し、実績製造量589.5tであった。計画対比97.6%)	加工施設整備によるHACCP(SQF)の認証により、ブランド品の出荷割合の増加及び契約取引の割合の増加ともに目標達成となった。		

都道府県平均達成率	100%	総合所見	2地区の取組ともに、2つの目標を達成した。
-----------	------	------	-----------------------

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の2の(2)のAの(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。